

## 気候行動に関する日本国及びアラブ首長国連邦首脳共同声明（仮訳）

日本国内閣総理大臣岸田文雄閣下とアラブ首長国連邦（UAE）大統領ムハンマド・ビン・ザーイド・アール・ナヒヤーン殿下は、気候野心、脱炭素化及びクリーンエネルギーに関する協力の強化にコミットし、国連気候変動枠組条約第 28 回締約国会議（COP28）の成功に向け、国際社会における気候行動を主導する。

1. 両首脳は、気候変動が、現在我々が直面している最も差し迫った課題の一つであることを認識し、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）及びその第 6 次評価報告書（AR6）の最新の見解によって詳述された気候変動の影響の加速化及び激甚化に対する我々の強い懸念を強調する。現在の地政学的状況を考慮しながらも、両首脳は、2050 年までに温室効果ガス（GHG）排出ネット・ゼロを達成するという我々の目標に引き続きコミットする。
2. 両首脳は、世界の気温上昇を 1.5 度に抑えることを射程に入れ続けるためにこの勝負の 10 年に行動を拡大することによる、パリ協定の気温目標へのコミットメントを堅持する。両首脳は、持続可能で強固な開発を維持しつつ、劇的な排出削減を目標に、地方レベル、国レベル、及び多国間レベルでの共同の行動を通じて、現在の気候危機に合同で取り組む必要性を認識する。
3. 両首脳は、世界の気温上昇を 1.5 度に抑えることを射程に入れ続けるため、各国の事情に応じた多様な道筋を通じ、遅くとも 2050 年までのネット・ゼロという我々の共通目標を達成するため、あらゆる技術を用いる必要性を認識する。
4. 岸田総理大臣は、UAE が 2023 年の COP28 開催国に選ばれたことに祝意を表し、COP28 次期議長国である UAE への全面的な支持を表明する。また、ムハンマド・ビン・ザーイド・アール・ナヒヤーン大統領殿下は、日本の支持に深い謝意を表明するとともに、気候行動のための強い機運を作った 2023 年 5 月の G7 広島サミット及び 2023 年 4 月の G7 気候・エネルギー・環境大臣会合の日本開催、COP28 における意義ある成果のための共通理解の創出を促した 2023 年 3 月の気候変動に対する更なる行動に関する第 21 回日伯対話、並びに 2023 年 3 月に立ち上げられた「アジア・ゼロエミッション共同体」構想の下での日本の取組に祝意を表明する。

5. 両首脳は、あり得べき COP28 の成果が、IPCC の AR6 によるものを含む利用可能な最善の科学に基づき、全ての締約国の気候行動の実施の強化と野心の向上につながるべきであることを再確認する。
6. この観点から、両首脳は、全ての締約国に対し、COP28 までに 2030 年 NDC 目標及び長期 GHG 低排出発展戦略 (LTSs) を 1.5 度への道筋及び遅くとも 2050 年までのネット・ゼロ目標に整合させるための取組を強化し、及び遅くとも 2050 年までのネット・ゼロ目標にコミットするよう求める。さらに、両首脳は、全ての締約国に対し、COP28 において、世界の GHG 排出量を可及的速やかにピークアウトするための取組を進め、COP30 までに次期 NDC 及び LTS を提出することを求める。
7. また、両首脳は、シャルム・エル・シェイク緩和の野心と実施に関する作業計画が、締約国及びステークホルダーに対して公正なエネルギー移行に関するベストプラクティスや課題の共有を促し、COP28 で採択されるパリ協定第 4 回締約国会合 (CMA) 決定によって緩和の野心の向上及び実施の強化につながることを期待する。
8. 両首脳は、COP28 がパリ協定の第 1 回グローバル・ストックテイク及びその長期目標の達成を確保することを期待し、緩和、適応、実施手段及び支援にわたる最も野心的な成果の確保に積極的に貢献することにコミットする。
9. 両首脳は、有意義な緩和行動及び実施に関する透明性の文脈において、2020 年から 2025 年にかけて年間 1000 億米ドルの気候資金を合同で動員するという先進国の目標の達成の重要性を強調した。両首脳は、GHG 低排出であり、かつ、気候に対して強靱な開発に向けた道筋に資金の流れを整合させることも含め、持続可能な開発及び貧困を撲滅するための努力の文脈において、世界全体での対応を強化することを目的とする、パリ協定の目標達成に貢献する野心的で目的に沿った新規合同気候資金数値目標 (NCQG) に関する議論を歓迎する。両首脳は、先進国が引き続き気候資金に貢献する必要性を強調するとともに、能力を有する他の締約国及びステークホルダーが自発的にこの世界的な取組に貢献する必要性を強調する。
10. 両首脳は、規模を拡大した資金源からの供与において緩和と適応との間の均衡を達成するという文脈において、開発途上国に対する適応のための気候資金の供与を、2025 年までに 2019 年の水準から共同で少なくとも 2 倍にする

ことを先進国に求めるグラスゴー気候合意の要請に対応するための取組を引き続き加速する。また、両首脳は、国際開発金融機関（MDBs）に対し、改定され強化された 2025 年予測を発表し、野心的な適応資金目標にコミットするよう求めるとともに、締約国に対し、民間資金を含む適応資金の供与と動員の拡大を求める。両首脳は、適応に関する世界全体の目標（GGA）の設定と達成に向けた行動と支援を強化することの重要性を強調し、地域の優先事項に沿った、地域主導の適応を促進する。

11. 両首脳は、世界中で、特に最も脆弱な人々によって実感されている、既に生じている気候変動の悪影響に伴う経済的及び非経済的な損失及び損害の影響の規模について、改めて懸念を表明する。両首脳は、気候変動の悪影響に特に脆弱な開発途上国の損失及び損害への対応を支援するため、基金を含む新たな資金面での措置を設立する COP27/パリ協定第 4 回締約国会合（CMA4）決定を成功裏に実施するため、積極的に取り組む。両国は、損失及び損害に対処する手段の一つとして、災害リスク削減、応急対応及び復旧・復興の強化を支援する。UAE は、損失と損害を回避し、最小化し、及びこれらに対処するための措置の一側面のための G7 による既存の及びコミットされた支援の事例集である「G7 気候災害対策支援事例集」を歓迎する。
12. 両首脳は、特にアフリカとアジアに焦点を当てつつ、新興・開発途上国（EMDEs）において、排出削減の取組を推進し、必要なクライメート・トランジションを促進する上で、民間資金が果たす重要な役割を認識する。両首脳は、1.5 度を射程に入れ続ける更なる野心を促進し、公共部門と民間部門の資金調達を可能にし、動員する役割を果たす上で、パリ協定第 6 条の運用が重要であることを強調する。相互に共有された気候目標を達成するため、両首脳は、国際協力銀行（JBIC）や国際協力機構（JICA）等の高い評価を得ている機関と協力することの意義を認めるとともに、二国間クレジット制度（JCM）を通じたものを含め、両国の NDC 達成に貢献するために、ネット・ゼロ経済への移行を加速させる大規模に実現可能な技術の普及を促進することを目指す。気温上昇を摂氏 1.5 度に抑えることを射程に入れ続けることと統合的で効果的な排出削減に基づくトランジション・ファイナンスが経済全体の脱炭素化を推進する上で重要な役割を有することを強調し、民間投資を呼び込む革新的なメカニズムを採用しつつ、両首脳は、両国の専門知識と資源を活用することにより、EMDEs における民間資金の規模の拡大を目指す。両首脳は、「十全性（質）の高い炭素市場の原則」を含む高い十全性の原則と統合的な炭素市場の発展を促進する。この協力関係を通じて、両首脳は、資金支援の潜在力を

最大限に引き出すことを目指し、持続可能な開発を促進するとともに、全ての人のためのよりグリーンな未来を築く。両首脳は共に、気候変動に対処し、より強靱な世界を創造するための大胆な一歩を踏み出すことにコミットする。

13. 両首脳は、2023年4月に二国間クレジット制度（JCM）の協力覚書（MOC）に署名したことを歓迎し、具体的なJCMプロジェクトの形成を加速させることにコミットする。
14. 効果的な気候行動のため、両首脳は、ゼロ・エミッション火力発電に向けた電力セクターにおけるエネルギー移行と脱炭素化や排出削減が困難なセクターにおけるエネルギー移行と脱炭素化を加速させる上でのクリーン水素及びアンモニアなどのその派生物の役割を含め、世界の気温上昇を1.5度に抑えることを射程に入れ続けるために必要な様々な排出削減技術を開発・実装することの重要性を認識する。これに関し、両首脳は、2025年の日本での大阪・関西万博に、ガスタービンへのアンモニア専焼によるクリーン電力を供給することを見越して、2020年ドバイ万博を開催したUAEから日本への将来のクリーンアンモニア供給を歓迎する。
15. 両首脳は、特に水素とその派生物の炭素集約度を証明する認証スキームの相互承認を追求し、取引可能性、透明性及び持続可能性の原則を遵守することによって、両国がパリ協定の気温目標の軌道を歩み続けるためにクリーン水素とその派生物の世界規模の国境を越えた貿易の活性化に取り組む必要性を強調した。これにより、両国は、COP28に向けた協力の方法を模索することができる。
16. さらに、両首脳は、脱炭素化を加速させる上での先端技術の役割を認識する。両首脳は、包括的・戦略的パートナーシップ・イニシアティブ（CSPI）の下で、脱炭素技術における協力を加速させる日UAE先端技術調整スキーム（JU-CAT）を1月に立ち上げたことを歓迎するとともに、先端技術とトランジション・ファイナンスを用いた実践的なエネルギー移行を達成するための現実的な解決策を発表するためにCOP28に向けて協働するとのコミットメントを表明する。

（了）